

発行日 2017年1月1日

発行 NPO 法人 ACT・人とまちづくり  
〒203-0032 東京都東久留米市前沢 4-9-6  
小寺ビル 203 号(法人事務局)  
TEL 042-479-4810 FAX 042-479-4860  
<http://act-hitotomachidukuri.org/>  
発行責任者 香丸眞理子

ケアマネジャー集団  
NPO ACT・人とまちづくり

## わたしたちのしごと

## 介護保険制度改正にむけて

介護保険制度の保険給付から「要介護1・2」の生活支援・福祉用具他を外さないことを求めます！

2016/10/17

院内集会「国会に届けよう！利用者の実態と介護家族の声を！」主催／特定非営利活動法人アビリティクラブたすけあい（NPO 法人 ACT）が衆議院第二議員会館第1会議室にて開かれました。



利用者家族の方々はじめ、現場からのメッセージ、自治体の状況を伝えるメッセージの中で、NPO ACT・人とまちづくりは変わりゆく制度の中でのケアマネジャーの業務や介護現場の実態を訴えました。

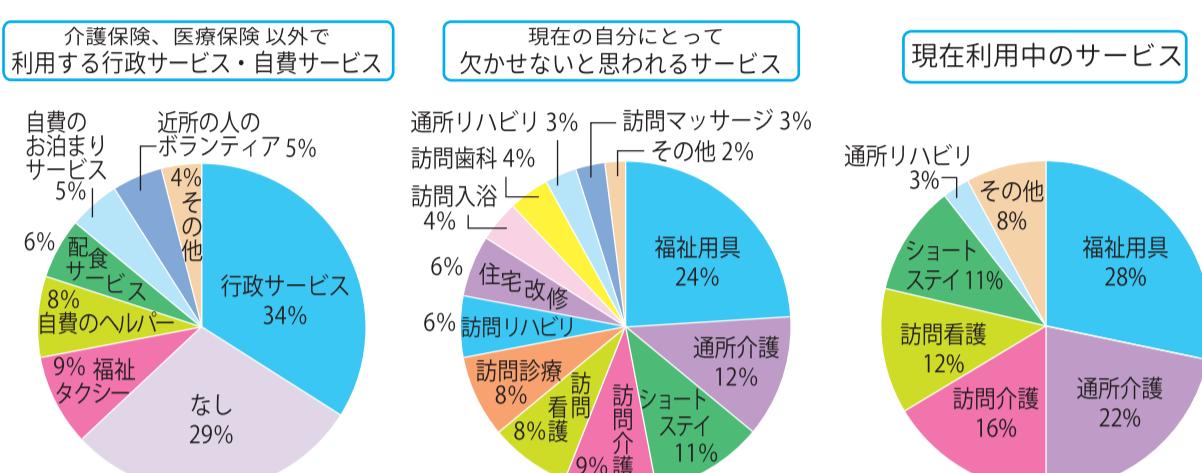
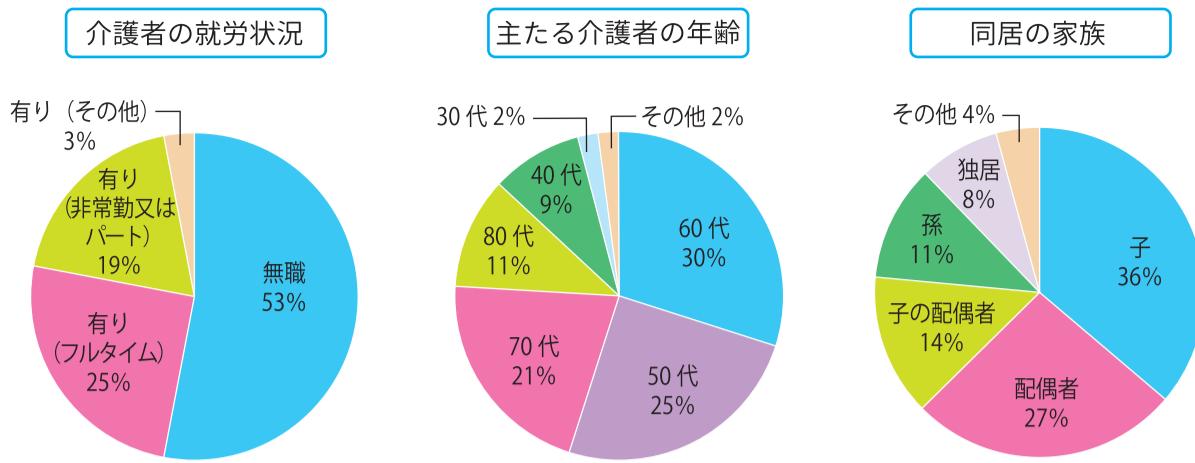
NPO 法人 ACT 池口葉子理事長により、『介護保険制度の保険給付から「要介護 1・2」の生活支援・福祉用具他を外さないことを求める署名』厚生労働大臣宛 38,679 筆、経済財政担当大臣宛 38,735 筆が提出されました。



2016/11/11

11月11日は、全国で「介護の日」として位置づいています。その日に合わせて、介護の日フォーラム「介護保険サービス“いざというとき使えない”かも」が横浜市開港記念会館で開催され、189人の参加者が講堂を埋めました。パネリストは現場の訪問介護・通所介護、そしてケアマネジャーの視点から改正される介護保険への危惧を訴えました。

主催／介護保険フォーラム実行委員会



介護が必要になつても自宅で暮らしたいという希望する人が74%、という厚生労働省のデータがあります。しかし、在宅で介護を受けることが困難になると、特別養護老人ホームへの入所申し込みや、有料老人ホームを探すというのが現実で、在宅で暮らし続けるために必要な条件は何か、考えなくてはなりません。そのために要介護度3～5の在宅での介護保険制度利用者と家族、250名に「協力をいただき、聞き取り調査をしました。（調査期間 平成26年10月～11月）

調査結果から

- ・介護費用がどこまで負担できのか？

ケアマネジャーへの期待  
・利用者と家族の気持ち  
め寄り添ってくれること  
い。

いなければ、在宅介護はかなり困難ではないか？ と言ふことで、規模多機能型居宅介護サービスや、サービス付高齢者住宅が整備されつつありますが、更に自宅に替わる多様な共同の住宅整備も必要になつてくると思われます。

ボーメを探すというのか現実です  
護度3～5の在宅での介護保険制度  
10月～11月)

- ・介護費用がどこまで負担できるのか？
- ・介護者が仕事を続けられるのか？など健康と経済的な不安が占めている。
- ・自宅で暮らすために必要なこと
- ・信頼できる訪問医療や家族への支援サービス。365日、24時間安心して利用できるサービスがない。
- ・不安を抱えている本人が社会と繋がるための傾聴ボランティアや話し相手のプロがいたらいい。
- ・必要だと思われる家族への支援
- ・在宅介護が困難になった時、すぐに特別養護老人ホームに入所できるなどの保証が欲しい。また状態が変化した時、24時間隨時適切な情報提供やアドバイスなどを受けられる介護者用の相談窓口。
- ・介護休暇が普通に取れること
- ・家族が不在の時の見守り援助がちゃんと安心。
- ・訪問診療・訪問歯科・訪問リハビリ・薬剤師などが連携し、在宅

ケアマネジャーへの期待

- ・利用者と家族の気持ちを受け止め寄り添ってくれること。相談し易い人柄等。
- ・適切でタイムリーな情報提供と臨機応変な対応。介護保険の最新情報等をわかりやすく教えて欲しい。
- ・相談業務の専門家として、今後の介護の見通しを考え、助言できる技術の向上を望む。

介護保険制度への要望

- ・介護従事者の不足が心配だとう事。若い方も働き続けられるよう介護職の待遇改善をして欲しい。（一番多く寄せられた意見）
- ・在宅サービスの充実が求められる中、要介護3～5は利用限度額を超えて、自費負担が増える。家計への負担が大きいため、生活維持が困難になる。利用限度額の見直しを検討して欲しい。
- ・ヘルパーによる生活援助の継続を望む。
- この調査からわかるることは、介護・医療の連携があつても家族が

規模多機能型居宅介護サービスや、サービス付高齢者住宅が整備されつつありますが、更に自宅に替わる多様な共同の住宅整備も必  
要になつてくると思われます。

介護をする多くの家族が、心身の健康面と介護費用の負担増に不安を抱えています。家族が介護に疲れて疲弊しないよう、家族へのきめ細かでやさしい支援体制が望られます。私たちケアマネジャーに求められることは、利用者と家族を支えるために、相談業務の専門家として、適切な情報と助言をタイムリーに提供できる技術の向上が重要と再確認しました。また、在宅サービスを担う介護職員の待遇改善の対策を早急に講じることが最優先の課題であると考えます。

ACT・人とまちづくり理事長  
香丸眞理子



# どんな「人とまちづくり」にして行こうか

## 7事業所管理者たちの座談会より



要介護者が増大すると予測される2025年問題に向けて、介護保険制度は大きな変革を余儀なくされています。介護サービスの利用窓口となる居宅介護支援事業も今後の改正では、軽度者を外し中重度(要介護3~5)者への重点化案や、ケアプラン作成費用の自己負担を求める声が出始めています。この背景で独立型の居宅介護支援事業を継続発展するためには、40時間常勤者の複数化と主任アマネジャーの養成を推進し、特定事業所の取得を目指す方向で合意しています。

新人を募集中!(まちだ) 新人の男性アマネは「ハイ! やります!」と意欲的。(にしうきょう) 誠実に業務をこなす、期待できる新人が入ってきた!

大切に育てたい。(いたばし) 障がい者計画相談の件数も徐々に増えている。また、現在、認定調査員2名が居るなど人手があることで、プラスの効果を感じている。(ねりま) 常勤や非常勤、ワークライフバランスに合わせたいろいろな働き方ができる事業所を作っていました。(たま北) 関連事業所と連携しながら人材を増やしていく

お一人暮らしで手助けが必要な方が集中する地域に注目し、ひとりでも多くの方にプランを提供していきたい。地域包括支援センター(以下、包

括)とは信頼関係にあり、ご利用者を増やしたい。(せたがや) 難しいケースなどの経験を重ね、プラン力はついてきた。

いろいろな理由で移転を考えている。条件にあう物件を探しているところ。(ねりま)

事業所の環境を整え、働きやすい空間で業務にあることは

(1年前に移転した、たま北)

声もあるが日々の仕事に追われている状態。管理者が共通

事業所にどうて優先課題。

ケアマネジャーの人員確保は、

て考えていることは年齢などの理由で業務から退いた方の存在です。豊富な知識・経験があり、「もったいない」人材。そ



2016年10月

など、未来への声があがりました。

など、未来への声があがりました。